

編集後記

▽八月七日、臨時教育審議会は「教育改革に関する最終答申」を中曽根首相に提出しました。答申は本誌でもこれまでしばしば指摘してきたように、中曽根自民党内閣が唱え続けた「戦後教育の総決算」の具体的な青写真そのものです。

にいがた県民教育研究所は、日本科学者会議新潟支部と共同して、同日直ちに、「県民の教育要求に応え、戦後教育の反動的再編をめざす臨教審答申」に反対する声明を発表し、さらに、三十数名のスタッフからなる「新潟県教育課題を基にして「臨教審」答申を批判する」研究チームを発足させました。各チーム研究の中間的総括を基に九月十三日、「臨教審」シンポジウムを開きましたが、そのうちの三つの報告を、本号に掲載しました。

▽内閣が替わり竹下自民党になりました

が、「戦後教育の総決算」路線は、法律の改悪という姿でいよいよ具体的に推し進められるでしょう。一九八八年は、戦後民主教育をいかに守るかの正念場の年になります。がんばりましょう。

(片岡 弘)

▽十五号のこの欄に多くの学校を訪問した印象を書きましたが、全く絶望的な状況であるように誤解されては困るので、今回は明るい展望について、そのいくつかを書きます。①県庁記者クラブで発表

した臨教審答申反対声明。研究所と日本科学者会議を中心に二十二氏がよびかけ、わずか一週間で各界二百九十八名の賛同者を得、連名で声明を出したことは本県では初めて。②三十数名で臨教審研究部会(五チーム)をつくり、研究を継続。③九月十三日の臨教審シンポに教職員以外の方々も含めて予想外の参加者数。④第二回新潟県自治体学校で、子育て・教育問題が部会のテーマとなった。⑤退教協北新支部の教育学習のテーマが「新潟県の教育と臨教審答申」で、熱烈

な討論がなされた。(講師は片岡弘本誌編集長)⑥科学者会議新潟シンポのテーマが「教育問題」で、質の高い発表と討議。⑦県作文の会創設35周年記念集会。貴い遺産を継承し、新しい人間教育を発展させる熱意。⑧第二回大江山子育て・教育研究会でみた学校・父母・地域の協力・協同の運営……等々。

(若月又次郎)

にいがたの教育情報 No.16

1987年12月25日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所

発行人 長崎 明

新潟市東中通1-86 山崎ビル2F

〒951 電話(025)228-2924

振替口座・新潟4-12332

印刷所 (有)あかつき印刷所

長岡市新産4-4-7